



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,351	5.2	74	△59.6	84	△54.6	40	△59.0
27年3月期第3四半期	8,893	0.6	183	△11.0	186	△12.6	99	△7.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 40百万円 (△59.0%) 27年3月期第3四半期 99百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	3.66	—
27年3月期第3四半期	9.34	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期第3四半期 0百万円 27年3月期第3四半期 △1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,692	3,925	58.7
27年3月期	6,670	3,728	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,925百万円 27年3月期 3,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	6.3	44	△80.6	50	△78.4	12	△89.4	1.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,330,800株	27年3月期	10,690,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,188,577株	27年3月期3Q	10,690,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業業績や雇用情勢の改善が続き、堅調に推移していたものの、原油等の価格下落や中国をはじめとした新興国等の景気減速等により先行き不透明感が増しております。また、個人消費については、上記の先行き不透明感を背景として消費者の将来不安が強まったことから消費マインドが悪化しており、依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現を目指し、新たに再編したSPACE SHOWER TV事業、SPACE SHOWER MUSIC事業、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社株式会社セップ、並びに株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に取り組みました。

SPACE SHOWER TV事業においては、有料放送収入において、引続き加入者数の停滞傾向が見られる中、スカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」とともに、前年同期比で上昇することで前年度並みを維持しました。イベント関連においては、「ライブハウスを中心に活躍するインディーズアーティストや、ビデオクリップのないアーティストの魅力を、ライブを通して全国の視聴者に伝える」というコンセプトのもと、当社が主催するライブイベント「スペースシャワー列伝」が15周年を迎えたことを記念し、「スペースシャワー列伝15周年記念公演特別編“大大大宴会”」を東京・大阪にて開催いたしました。また、当社主催の野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2015 -20th ANNIVERSARY-」の特別番組を平成27年10月23日～25日の3日間、海外向け日本コンテンツ専門チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」にて、インドネシア・ミャンマー・シンガポールを含む、計4カ国で同時放送を行いました。さらに、平成27年11月には「スカパー！4K総合」チャンネルにて、超高画質の4K放送が行われました。デジタル関連においては、平成27年11月に「スペースシャワーTV」LINE公式アカウントを開設いたしました。今後はこのアカウントを通じ、お薦め番組情報やイベント情報に加え、映像配信サービス「LINE LIVE CAST」を利用し、ライブの生中継などの様々な音楽コンテンツをお届けしてまいります。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、アーティストマネジメント関連において、当社所属アーティストの認知度向上、人気の急拡大により、ライブへの観客動員数やオリジナルグッズの販売、ファンクラブ会員数が大きく伸長し、売上高を伸ばしたものの、売上高の伸長以上に制作費の増加を招いたことや、次なる人気アーティストの育成・新規マネジメント契約の締結など、積極的な投資を実行したことにより、事業への利益貢献には至りませんでした。また、デジタル配信関連につきましては、引き続き堅調な伸びを見せました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、EC関連で、平成27年8月に公式オンラインショップとしてオープンした「SPACE SHOWER STORE」にて、スピード感を持った新規商品・ここでしか買えない商品の投入を行い、会員数・集客数を拡大させております。また、エンタテインメント・コラボカフェ「AREA-Q（エリア・キュー）」関連では、原宿の店舗を飛び出し、大阪にて「出張版AREA-Q」を開催し、原宿にて好評であったコンテンツを展開し、多くのファンを集めました。

また、当第3四半期連結会計期間には、当社の中長期的経営戦略の一つとして掲げる「アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化」することの実現に向け、株式会社MCIPホールディングスの株式を取得（出資参画）し、アジアで開催する各種イベントにおいて、音楽・エンタテインメントコンテンツでの参加や、アジア各国での番組共同制作における参画、音楽・エンタテインメントコンテンツ分野における情報発信拠点の創出、新たなコンテンツ発掘育成プロジェクト実施を推進することとなりました。

これらの取り組みの結果、売上高は9,351,716千円と前年同期比 458,192千円増（同 5.2%増）と伸長しましたが、マネジメントアーティストのイベント規模拡大や、デジタル領域・新規事業領域への先行投資などによりコストが増加し、営業利益は74,133千円と前年同期比 109,475千円減（同 59.6%減）、経常利益は84,514千円と前年同期比 101,507千円減（同 54.6%減）と大きく減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,928千円と前年同期比 58,923千円減（同 59.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、SPACE SHOWER TV事業において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少したものの、スカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」とともに、前年同期比で上昇したことにより、放送関連の経常利益は前年同期並みを維持致しました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、「SPACE SHOWER ON DEMAND（スペシャオンデマンド）」の開発、及びコンテンツ強化に向けた人員の増員を行ったことなどによりコストが増加し、事業の経常損益は前年同期を下回る結果となりました。SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制聴き放題の音楽配信サービスの普及によりデジタル音楽配信の収入・経常利益が前年同期比で増加しました。また、レーベル・パッケージ関連においては、CDやDVDパッケージ市場の縮小に対応すべく、事業構造改革に着手したことにより、前年同期比で経常損益を改善させました。アーティストマネジメント関連においても、自社マネジメントアーティストの想定を超える急速な人気の伸長に牽引され、ライブイベント収入やグッズ販売収入、並びに著作権接収収入などの権利収入が、前年同期比で大幅に増加したものの、ライブイベント規模の拡大に対する制作体制の構築が後手に回ったことによるステージ制作費の増加や、次世代のブレイクアーティスト育成や、新規マネジメントアーティストの発掘に向け、積極投資を行ったことにより、事業の経常利益は前年同期を大きく下回りました。また、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、主に「AREA-Q」開業（平成27年3月）により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化、システム開発投資を行ったことなどによりコストが増加し、経常利益は前年同期を大きく下回りました。この結果、当セグメントの売上高は8,191,643千円と前年同期比 440,330千円増（同 5.7%増）と大きく伸長しましたが、経常利益（セグメント利益）は、36,351千円と前年同期比 99,379千円減（同 73.2%減）となりました。

#### ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、ミュージックビデオ制作及びライブ映像制作の受注件数が増加したことに伴い、売上高は1,160,072千円と前年同期比 17,861千円増（同 1.6%増）となりましたが、制作コストの増加により、経常利益（セグメント利益）は、61,232千円と前年同期比 4,050千円減（同 6.2%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に投資有価証券が200,649千円、仕掛品が50,425千円増加し、一方で現金及び預金が258,028千円、受取手形及び売掛金が70,438千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が69,103千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22,419千円増加し、6,692,716千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が77,193千円、流動負債の他に71,245千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ174,640千円減少し、2,766,797千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金が131,520千円増加し、一方で利益剰余金が65,979千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ197,060千円増加し、3,925,919千円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきまして、平成27年4月24日付に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年1月29日）発表の「平成28年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941,704	2,683,675
受取手形及び売掛金	1,636,942	1,566,503
商品及び製品	287,166	276,260
仕掛品	164,262	214,687
原材料及び貯蔵品	3,145	3,303
繰延税金資産	115,088	121,969
その他	186,997	233,687
貸倒引当金	△47,242	△50,172
流動資産合計	5,288,065	5,049,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,607	623,800
機械装置及び運搬具	16,959	16,959
工具、器具及び備品	373,940	411,879
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	10,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,011,563	△1,080,667
有形固定資産合計	509,278	504,232
無形固定資産		
ソフトウェア	168,516	164,945
ソフトウェア仮勘定	2,474	—
その他	20,476	30,823
無形固定資産合計	191,467	195,768
投資その他の資産		
投資有価証券	114,523	315,173
敷金及び保証金	332,561	339,425
繰延税金資産	192,190	203,367
その他	78,702	107,332
貸倒引当金	△36,491	△39,120
投資その他の資産合計	681,486	926,178
固定資産合計	1,382,231	1,626,179
繰延資産		
株式交付費	—	16,621
繰延資産合計	—	16,621
資産合計	6,670,297	6,692,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,445	1,104,927
リース債務	28,161	19,633
未払金	270,612	193,418
未払法人税等	63,290	20,859
預り金	402,906	421,787
賞与引当金	98,647	57,383
役員賞与引当金	23,526	8,116
返品調整引当金	74,238	77,730
売上割戻引当金	872	1,220
その他	148,959	77,713
流動負債合計	2,184,661	1,982,790
固定負債		
リース債務	117,441	102,636
退職給付に係る負債	527,240	565,834
役員退職慰労引当金	105,204	108,996
その他	6,889	6,539
固定負債合計	756,776	784,006
負債合計	2,941,437	2,766,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	1,027,761
株主資本合計	3,728,859	3,925,919
純資産合計	3,728,859	3,925,919
負債純資産合計	6,670,297	6,692,716



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,893,524	9,351,716
売上原価	6,860,230	7,431,712
売上総利益	2,033,293	1,920,003
返品調整引当金繰入額	4,597	3,491
差引売上総利益	2,028,696	1,916,512
販売費及び一般管理費	1,845,087	1,842,378
営業利益	183,609	74,133
営業外収益		
受取利息	227	242
受取配当金	40	602
受取賃貸料	1,305	1,305
業務受託手数料	148	6,030
諸預り金戻入益	2,096	2,201
持分法による投資利益	—	624
雑収入	—	4,923
その他	3,825	—
営業外収益合計	7,643	15,930
営業外費用		
支払利息	2,323	1,505
持分法による投資損失	1,419	—
株式交付費償却	—	4,012
雑損失	—	31
その他	1,488	—
営業外費用合計	5,231	5,548
経常利益	186,022	84,514
特別損失		
固定資産除却損	88	4,311
減損損失	2,487	—
特別損失合計	2,576	4,311
税金等調整前四半期純利益	183,446	80,203
法人税、住民税及び事業税	47,112	57,333
法人税等調整額	36,481	△18,058
法人税等合計	83,594	39,275
四半期純利益	99,851	40,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,851	40,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	99,851	40,928
四半期包括利益	99,851	40,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,851	40,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日付で、株式会社フジ・メディア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が131,520千円、資本準備金が131,520千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,920,579千円、資本剰余金が977,579千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,751,313	1,142,210	8,893,524	—	8,893,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,671	44,671	△44,671	—
計	7,751,313	1,186,882	8,938,196	△44,671	8,893,524
セグメント利益	135,731	65,283	201,014	△14,992	186,022

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△14,992千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,191,643	1,160,072	9,351,716	—	9,351,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	43,356	43,486	△43,486	—
計	8,191,773	1,203,429	9,395,202	△43,486	9,351,716
セグメント利益	36,351	61,232	97,584	△13,069	84,514

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△13,069千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメントの名称は、当第3四半期連結累計期間のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。